



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,612	29.9	651	△22.3	753	△10.1	389	△27.5
30年3月期第2四半期	4,319	7.2	839	△25.1	838	△21.8	537	△28.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 532百万円 (△20.5%) 30年3月期第2四半期 669百万円 (15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.15	ー
30年3月期第2四半期	23.63	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	14,189	5,332	37.6	235.37
30年3月期	9,247	5,204	56.3	229.02

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,332百万円 30年3月期 5,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00
31年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,894	30.5	1,645	△10.9	1,722	△5.7	1,023	△21.0	45.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,740,000株	30年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,085,745株	30年3月期	2,014,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,694,576株	30年3月期2Q	22,734,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに弊社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年11月22日（木）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による主要国間での貿易摩擦への懸念など、経済見通しに対する不透明感は依然として存在しております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、平成30年度から実施される抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られていると報じられるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当社は製薬会社の北米を含むグローバル開発ニーズへの対応力の強化等のために、平成30年4月16日（米国東部標準時）にLINICAL USA, INC.（本社：ニューヨーク州）を通じて米国を本拠にCRO事業を営むAccelovance, Inc.（本社：メリーランド州、現Linical Accelovance America, Inc. 以下「LAA社」）の発行済株式の100%を取得して完全子会社化し、平成31年3月期から連結業績に含めております。

当社は、LAA社の買収後、当社取締役をLAA社の責任者として派遣するなど経営体制の掌握に努めるとともに、上場企業のグループ会社にふさわしい管理体制の整備として、当社既存の米国部門、欧州部門との重複機能の整理・統廃合、米国内拠点の統廃合の検討、管理部門のマネジャークラスを中心とした余剰人員の整理などLAA社の今後の事業展開を見据えた積極的なポスト・マージャー・インテグレーション（当初計画した買収後の統合効果を最大化するための統合プロセス）を進めております。また、当社グループ全体でLAA社の米国や中国での治験実績を新たな武器として営業活動を推進してきた結果、米国や中国を含めた国際共同治験案件について多くの打診を受けており、LAA社の買収が当社グループの営業面でも効果を発揮し始めています。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、LAA社において、買収後に契約締結直前での発注の見合わせがあったことや複数件の受託プロジェクトの開発中止などが発生するとともに、新規受託が計画を下回り、売上高は予想を大幅に下回る状況となりました。現在は新たな新規受注の深耕や余剰人員の整理などのコスト削減策を進め、大型の新規受注の獲得や余剰人員の整理などによるコスト削減の効果も出始めていますが、人員整理に伴う一時的な追加コストも発生するため、売上高の計画未達を補うには至らず、売上高、利益ともに当初の予想を下回りました。なお、LAA社におけるリストラクチャリングによる費用削減効果により、来期以降のLAA社買収に伴うのれんの償却費を吸収することが可能になると考えております。一方で、当社グループの既存各社においては、当初の予想の範囲内で業績は推移しました。現状、米国や中国を含めた大型の国際共同治験案件の他、多くの新規案件の打診を受け、期末から来期以降の業績に寄与する案件の営業活動が活発化しており、LAA社の買収によって日本、アジア、米国、欧州で一定規模のグローバル受託体制が整うことによる営業面での効果が今後徐々に発現するものと期待しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は受託案件の増加に加え、LAA社買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、5,612百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。一方、営業利益は売上高が前年同四半期比では増加したものの当初の予想を下回ったため、先行的な人材投資による人件費の増加やLAA社買収により同社及びその子会社の売上原価、販売費及び一般管理費を取り込んだ他、LAA社買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担の増加等を吸収できず、651百万円（同22.3%減）となりました。経常利益は円安により外貨預金等により替差益が生じる一方、支払利息が生じたこと等から753百万円（同10.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は389百万円（同27.5%減）となりました。

(注)「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で推し進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加したことに加え、LAA社買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、売上に貢献いたしました。利益面においては、先行的な人材投資による人件費の増加やLAA社買収により同社及びその子会社の売上原価、販売費及び一般管理費を取り込んだ他、LAA社買収に関連して発生したのれんの償却負担の増加等もありましたが増益となりました。この結果、売上高は5,116百万円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は1,329百万円（同3.7%増）となりました。

②育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の臨床研究を中心とした案件の受注により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は495百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は182百万円（同28.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,942百万円（53.4%）増加し、14,189百万円となりました。これは、主に現金及び預金やのれんの増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,814百万円（119.1%）増加し、8,857百万円となりました。これは、主に短期借入金や前受金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ127百万円（2.4%）増加し、5,332百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より545百万円増加し、5,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は416百万円（前年同四半期は429百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益753百万円の計上があったものの、賞与引当金の減少額186百万円、未払金の減少額398百万円及び法人税等の支払額270百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,524百万円（前年同四半期は5百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、差入保証金の差入による支出15百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,465百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,523百万円（前年同四半期は387百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増加額4,000百万円、長期借入金の返済による支出69百万円、自己株式の取得による支出155百万円及び配当金の支払額249百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年11月14日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成30年3月期末の受注残高に比べ平成30年11月14日時点の受注残高は16.5%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これと同程度の受託案件の新規契約があったことによるものの他、平成30年4月に当社米国子会社がLAA社を子会社化したことにより受注残高が積み増されたことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

（単位：百万円）

	平成30年 3月期末 (A)	平成31年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第2四半期末	平成30年11月 14日時点 (B)		
受注残高	12,692	15,273	14,792	16.5	
内訳	中外製薬	3,674	4,249	4,117	12.1
	小野薬品工業	2,817	2,132	1,979	△29.8
	エーザイ	1,685	1,476	1,398	△17.0
	武田薬品工業	350	303	290	△17.0
	その他	4,164	7,111	7,006	68.2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,058	5,718,165
売掛金	1,343,895	1,916,397
前払費用	92,534	162,383
立替金	279,722	442,997
その他	197,828	237,527
貸倒引当金	△262	△35,306
流動資産合計	7,086,776	8,442,165
固定資産		
有形固定資産	106,055	141,885
無形固定資産		
のれん	1,049,063	4,600,472
その他	188,684	162,766
無形固定資産合計	1,237,747	4,763,239
投資その他の資産		
差入保証金	419,404	436,357
その他	397,456	405,892
投資その他の資産合計	816,861	842,249
固定資産合計	2,160,663	5,747,374
資産合計	9,247,440	14,189,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	352,967	568,393
未払費用	191,106	341,050
未払法人税等	266,466	458,029
未払消費税等	75,280	78,596
前受金	469,905	807,301
預り金	1,086,893	1,043,106
賞与引当金	172,814	186,573
その他	31,076	13,216
流動負債合計	2,786,477	7,636,235
固定負債		
長期借入金	793,472	723,488
退職給付に係る負債	420,889	458,521
その他	41,926	39,140
固定負債合計	1,256,288	1,221,149
負債合計	4,042,766	8,857,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,396,674	5,535,999
自己株式	△402,427	△557,483
株主資本合計	5,281,290	5,265,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	982
繰延ヘッジ損益	△5,228	—
為替換算調整勘定	△52,288	84,520
退職給付に係る調整累計額	△20,979	△18,908
その他の包括利益累計額合計	△76,616	66,595
純資産合計	5,204,674	5,332,154
負債純資産合計	9,247,440	14,189,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,319,612	5,612,383
売上原価	2,629,997	3,564,514
売上総利益	1,689,614	2,047,868
販売費及び一般管理費	850,220	1,396,026
営業利益	839,394	651,842
営業外収益		
受取利息	280	837
為替差益	5,994	116,656
その他	559	178
営業外収益合計	6,834	117,672
営業外費用		
支払利息	2,255	8,282
投資有価証券評価損	5,049	4,933
その他	245	2,409
営業外費用合計	7,550	15,624
経常利益	838,678	753,890
税金等調整前四半期純利益	838,678	753,890
法人税、住民税及び事業税	312,966	392,011
法人税等調整額	△11,538	△27,426
法人税等合計	301,428	364,585
四半期純利益	537,249	389,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,249	389,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	537,249	389,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,725	△897
繰延ヘッジ損益	—	5,228
為替換算調整勘定	130,475	136,808
退職給付に係る調整額	474	2,071
その他の包括利益合計	132,675	143,211
四半期包括利益	669,925	532,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,925	532,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838,678	753,890
減価償却費	51,523	62,120
のれん償却額	47,280	161,159
長期前払費用償却額	2,017	2,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,985	△186,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	1,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,049	37,870
受取利息及び受取配当金	△280	△837
支払利息	2,255	8,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,049	4,933
為替差損益 (△は益)	△6,820	△8,626
売上債権の増減額 (△は増加)	47,089	△56,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,902	△917
立替金の増減額 (△は増加)	△73,981	△92,454
前払費用の増減額 (△は増加)	10,440	△24,881
未払金の増減額 (△は減少)	△56,178	△398,724
未払費用の増減額 (△は減少)	7,659	△227,536
前受金の増減額 (△は減少)	△109,380	△85,455
預り金の増減額 (△は減少)	△22,657	△45,233
その他	△12,683	△42,560
小計	706,217	△137,685
利息及び配当金の受取額	279	840
利息の支払額	△3,558	△8,735
法人税等の支払額	△258,642	△270,640
訴訟関連損失の支払額	△15,222	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,073	△416,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,625	△36,010
無形固定資産の取得による支出	△24,006	△13,992
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	4,166
長期前払費用の取得による支出	△374	△239
差入保証金の差入による支出	△31,098	△15,615
差入保証金の回収による収入	156,405	2,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,465,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,300	△2,524,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△69,984	△69,984
自己株式の取得による支出	△52,472	△155,055
配当金の支払額	△226,940	△249,584
リース債務の返済による支出	△37,758	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,155	3,523,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,563	△38,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,782	545,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,354,914	5,173,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,435,696	5,718,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) を買収したことに伴い、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加又は減少であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。